

奴隷禁止法ステートメント（案）

トレックス・セミコンダクター株式会社とその関連会社（以下、「トレックスグループ」）は、英国の現代奴隷禁止法第 54 条に基づき、2022 年度（2023 年 3 月期）のトレックスグループにおける現代奴隷、人身売買の発生を防止するための方針や取り組みについて公表します。

本ステートメントで用いられる用語の意味は、現代奴隷禁止法上の定義に従います。

1. 組織体制及びサプライチェーン

トレックスグループの中核事業は、アナログ電源 IC の設計、製造、販売です。トレックスグループは、本社を東京に置くトレックス・セミコンダクター株式会社を中核企業とし、主に日本及びアジア圏を事業の柱とし、国内及び海外（イギリス、アメリカを含む）6 カ国に子会社を置き事業展開をおこなっております。

また、電源 IC の製造工程は、ウェハ製造の前工程と組立を行う後工程に大分されますが、それぞれ日本、韓国、台湾、中国、ベトナムのトレックスグループ内外のパートナーからの協力を得て製造を行っております。

TOREX グループの詳細につきましては、以下の URL をご参照ください。

<https://www.torex.co.jp/company/>

2. 現代奴隷に関する方針

トレックスグループは、「トレックス企業行動規準」として、事業活動において尊重すべき事項を取締役会の承認の上定めており、現代奴隷、人身売買はもちろんのこと、その他人権侵害を助長する一切の行為を排除することを定めております。

また、現代奴隷発生の温床ともなる紛争鉱物については、「紛争鉱物対応方針」として公表し、対象鉱物を使用しないよう活動を進めております。

サプライチェーンに関しても、「調達活動方針」を定めるとともに、今後は、トレックス企業行動規準に則した行動を行うよう要請し、書面でその確約をとるように対応を進めてまいります。

「トレックス企業行動規準」

<https://www.torex.co.jp/csr/management/compliance/code-of-conduct/>

「紛争鉱物対応方針」

<https://www.torex.co.jp/csr/society/supplier/conflict-minerals/>

「調達活動方針」

<https://www.torex.co.jp/csr/society/supplier/procurement/>

3. デューディリジェンスプロセス

トレックスグループでは、現代奴隷を含む人権問題について、グループ社員全員が利用でき、匿名かつ外部窓口に通報できる内部通報制度を構築しております。

また、サプライチェーンについては、CSR 推進チェックシートによる自己評価方式の調査を実施し、その質問項目には、人権にかかわる多数の調査項目を含んでおります。今後も、継続してチェックシートによる調査を実施していくことにより、サプライチェーンにおける、人権に対する取り組み状況の把握に努めて参ります。

4. リスク評価・管理

トレックスグループでは、トレックス・セミコンダクター株式会社において、代表取締役社長を委員長とするリスクコンプライアンス委員会を設置し、人権問題も含め、各種リスクの抽出および各リスクについてアセスメントを行い、必要に応じてアクションプランを策定し、リスク管理に取り組んでおります。

また、サプライチェーンについては、上述の 2022 年度実施の CSR 調査では、人権問題があることは認められませんでした。今後も調査は継続し、リスク管理に取り組んでまいります。

サプライヤーCSR セルフアセスメントの結果

<https://www.torex.co.jp/csr/society/supplier/selfassessment/>

5. パフォーマンス指標

トレックスグループでは、上述のリスクアセスメントを期首と期末に実施することにより、有効性を評価しております。

また、サプライチェーンについても、2023 年度以降も CSR 調査結果の集約、分析を積み重ねていくことにより、パフォーマンス指標としての精度を高めてまいります。

6. 教育

トレックスグループでは、コンプライアンスガイドラインを定め、社員に周知するとともに、

トレックス企業行動規準も含めた内容によるコンプライアンス研修を実施しております。

本ステートメントは、2023年9月19日開催の執行会議で承認された。

2023年9月19日

芝宮 孝司

トレックス・セミコンダクター株式会社

代表取締役社長